

O-11-7

赤十字国際委員会のパキスタン病院支援事業における麻酔科医・救急医の役割

熊本赤十字病院 麻酔科¹⁾、熊本赤十字病院 国際医療救援部²⁾

○大塚 高実¹⁾、宮田 昭²⁾、岡村 直樹²⁾、高尾 亮²⁾、曾篠 恭裕²⁾

赤十字国際委員会(ICRC)がパキスタン・イスラム国のベシャワール市で行っている、病院支援事業に麻酔科医・救急医として3か月間参加した。ICRCはベシャワールにあるLady Reading Hospital(LRH)を2014年から支援しており、地域の中核であるこの病院の、特に救急部門への支援を強化してきた。今回、演者はED Anaesthetistというポジションでの派遣となった。主な業務内容は、救急部門の医師へのトレーニングと、救急部門内にある手術室の評価と介入であった。救急部門には100人以上の医師が在籍しており、若手の医師に対して人工呼吸器・周術期管理およびその関連事項についての講義と実技を行った。また、手術室では過去の評価を踏まえ、麻酔科医および手術室スタッフに対して、安全管理と衛生管理について指導と改善を行った。教育や環境改善はすぐに結果が出るわけではなく、3か月の派遣では目に見えぬ改善を得ることは難しかったが、教育についてはレジュメや機器操作マニュアルを残し、手術室には麻酔業務マニュアルの作成やチェックリストの使用法を提案することで、継続的に発展していくことを期待している。実際の教育の現場や、コミュニケーションなどで苦労した点も含めて報告する。

O-11-9

2回目の国際派遣への準備 ～デービッド・コルプの経験学習モデルを活用して～

名古屋第二赤十字病院 手術室

○村上 美晴、菅原 直子

【はじめに】国際活動の現場において、二度と同じ状況の派遣は存在しない。活動内容が異なる、派遣場所が異なる、チームメンバーが異なる等の状況があるからである。そのような状況下でも、今までの経験を活かすことによって効果的に活動を行うことができると考えられる。今回、2回目の国際派遣の準備の際に、デービッド・コルプの経験学習モデルを活用したため報告する。【活動及び結果】派遣が決定した段階で、前回の経験を今回の活動に活かし、効率的に活動したいと考えた。そこで、デービッド・コルプの経験学習モデルを活用し、前回の経験を振り返ると共に省察的観察・概念化・試行を行った。省察的観察では、前回の経験を多様な観点から振り返り、どうすべきだったのかを検討した。また概念化では、他でも応用できるように自分への教訓を考えた。そして試行では、経験・省察的観察・概念化を踏まえて今回の派遣の事前準備を進めた。その結果、前回の派遣時との相違点により経験学習モデルを活用した準備を効果的に活かすまでには至らなかったが、事業活動の進捗状況を把握するために得る情報に関して、前回の派遣時よりも的を射て収集することができた。また、前回の活動の振り返りを実施し、今回の活動について考えたことにより、「すべては受益者のためである」という活動の根本を何度でも再認識する機会を得ることができた。【結論】経験からよりよく深く学ぶためには、具体的に経験を振り返ることが大切である。また、振り返りを実施した後に教訓を明確にし、その教訓に基づいて行動を起こすことにより、今度と異なる経験を積むことができる。その結果、経験学習はよりよい形で回っていく。今後も経験を次の活動に活かすために、振り返りを十分に行っていく。

O-11-11

在レバノン・パレスチナ難民支援事業報告～日本の救急外科医にできることは？

日本赤十字社和歌山医療センター 外傷救急部/外科部/精神科部/国際医療救援登録要員¹⁾、名古屋第二赤十字病院 看護部²⁾、武蔵野赤十字病院 看護部³⁾、日本赤十字社 中東地域代表部⁴⁾、大阪赤十字病院 国際医療救援部⁵⁾、日本赤十字社和歌山医療センター 外傷救急部長⁶⁾、日本赤十字社和歌山医療センター 外科部長⁷⁾

○益田 充¹⁾、秋田 英登²⁾、渋谷美奈子³⁾、五十嵐真希⁴⁾、池田 載子⁵⁾、渡瀬淳一郎⁵⁾、中出 雅治⁵⁾、岩崎 安博⁶⁾、宇山 志朗⁷⁾

【背景・目的】日赤では2018年4月から、レバノン国内のパレスチナ難民キャンプ内の病院にて、主に救急外来における診療技術向上のための支援活動を行っている。そこで2019年2月から6月にかけて支援活動を行った医師より、難民キャンプの外傷診療能力を向上させるために、日本の救急外科医ができることはどんなことか、考察を交えて報告する。【内容】病院内で働くスタッフの多くが難民であり、国籍や市民権もなく、そのため国外に出て最新の医療技術を学ぶ機会に乏しい。日赤スタッフは、現地スタッフと協議し、主に救急外来における診療技術の向上のための優先課題を数項目選定し、その一つに「ERに標準化された外傷診療を導入すること」を開始した。また現地で散発する事例等を念頭に、「多数傷病者受け入れ計画の改訂」にも取り組んだ。2019年10月の時点で通算1年半を超えるため、そこまでの達成状況と課題・展望について整理する。【考察】成人教育の手法を用いた教育法が国際的にどれほど有効であるか、日本より情勢不安な地域での診療から日本の外傷診療とくに多数傷病者対応能力向上につながるヒントはないか、などという点から考察していく。

O-11-8

難民キャンプにおける外傷診療教育 パレスチナ難民支援事業の現場から

大阪赤十字病院 救急科¹⁾、大阪赤十字病院 国際医療救援部²⁾

○山田 圭吾¹⁾、中出 雅治²⁾、渡瀬淳一郎²⁾、池田 載子²⁾、李 壽陽²⁾、村中 千廣²⁾、河合 謙佑²⁾、仁田 涼子²⁾

日本赤十字社は2018年4月よりレバノン赤新月社との2か国間事業として、3年半の医療支援事業を行っている。本プロジェクトは、レバノン国内におけるパレスチナ難民キャンプの5つの赤十字社病院に対する共同事業であり、各病院における救急医療の質の改善と向上を目的としている。“All for the patients”と“Avoid preventable deaths through good health care”を標語として、プロジェクト目標である「レバノン国内パレスチナ赤十字病院のヘルスケアサービスの質の改善」の実現を目指している。1) 1時間の救急外来受診患者に対する重症度判定(トリアージ)の導入、2) 救急外来診療の標準化、3) 外傷初期診療コースの開催(ERTC: Emergency Room Trauma Course)の3点を重点に置き、指導と技術移転を行っている。3点目のERTCでは、ICRCで広く行われている外傷教育ツールを用いながら、現地医療者のskill upを目指した。事業導入を行ったHaifa Hospitalにおける外傷診療教育について、取り組みの手法と成果、今後の課題について考察する。

O-11-10

携帯端末を活用したベースライン調査の有用性

大阪赤十字病院 国際医療救援部¹⁾、

名古屋第二赤十字病院 国際医療救援部²⁾

○川瀬佐知子¹⁾、菅原 直子²⁾、池田 載子¹⁾、中出 雅治¹⁾

【はじめに】日本赤十字社は2018年6月よりバングラデシュ南部避難民支援事業として地域保健活動を開始した。同年8月に実施したベースライン調査では、携帯端末を使用したデータ収集(Mobile Data Collection, 以下MDC)を行った。紙運用での調査と比較し、データ収集、活用方法等において異なる点が多く、有用であると考えたため報告する。*本調査ではKOBO toolboxを使用。【調査概要】調査対象は日赤の活動対象地域の住民及びボランティアで、調査項目は住民に対し75問、ボランティアに対し85問を作成した。調査実施者は地域保健活動に携わるバングラデシュ赤新月社のスタッフ10名とした。4日間で384世帯に対し調査を実施した。【MDCの手順】1) 作成した調査項目をKOBO toolboxに登録。2) 登録した調査項目を携帯端末のアプリでダウンロードする。3) 調査当日、調査実施者がアプリを開き、直接入力する。4) 調査終了後インターネットに接続し、収集したデータを送信する。【結果と考察】質問項目作成後、赤十字赤新月社連盟の情報通信及び調査の専門要員にKOBO toolboxへの登録を依頼した。調査目的や端末の使用法について調査実施者にトレーニングを実施した。調査実施者1名あたり1日に7-10世帯調査を行い、オフィスに帰後データ送信を促した。データは自動的に集計・グラフ化されるため、スタッフに共有し、活動内容や展開方法について話し合うことができた。MDCに関して大きな混乱はなく調査を終了した。MDCツールを用いた調査では、収集した莫大なデータを手入力する必要がないため、時間削減やデータの精度の確保につながる。また、データが勝手にグラフ化されるため、スタッフへの共有や活動内容への反映、受益者への説明責任を果たすことにつながり、有用であると考えられる。

O-11-12

国際活動の実践から事業管理に必要な能力を考察する

名古屋第二赤十字病院 国際医療救援部

○山田 則子、菅原 直子

【はじめに】演者は、2009年から当院国際医療救援部付看護師研修生(以下救援部付研修生)として院内外で国際活動の実践に必要な研修を重ねる機会を得て、将来保健医療支援事業の管理運営を担うことができる要員を目指して学習を進めた。日本赤十字社国際部の海外派遣要員登録を経て、2011年10月フィリピン保健医療支援事業の保健要員としての活動が国際活動の第一歩となった。そして、2018年12月から3か月間バングラデシュ避難民保健医療支援事業の事業管理者として事業運営に携わった。現在まで6回の海外派遣経験のなか、これまでの国際活動の実践を振り返ることで赤十字の国際事業における事業管理に必要な能力とは何かを考察し、今後の継続学習の在り方を見出し能力強化につなげたいと考える。

【方法】経験した各事業の概要および職務記述書内容と活動の実践を洗い出したうえで、事業管理に関連すると考えられる理論的枠組みを参考として、日本赤十字社の展開する国際救援・開発協力活動における事業管理に必要と思われる項目を演繹的に抽出した。

【まとめ】事業管理において、業務遂行能力、対人関係能力、概念化能力の習得に加え、組織管理の観点を含めた方法論の習得および応用力が必要となることが改めて確認できた。また、全般的な現状理解のためには、異なる視点で事業を捉えることが必要であるし、国際活動の場では、異文化理解力も不可欠である。これらの能力は現在の所属である病棟運営の場でも同様に必要とされる能力であるといえる。日々の看護師としての活動の様々な場面で習得できる機会があることを再認識した。